



オリックス生命の経営内容 2005年度(2006/3)



オリックス生命保険株式会社

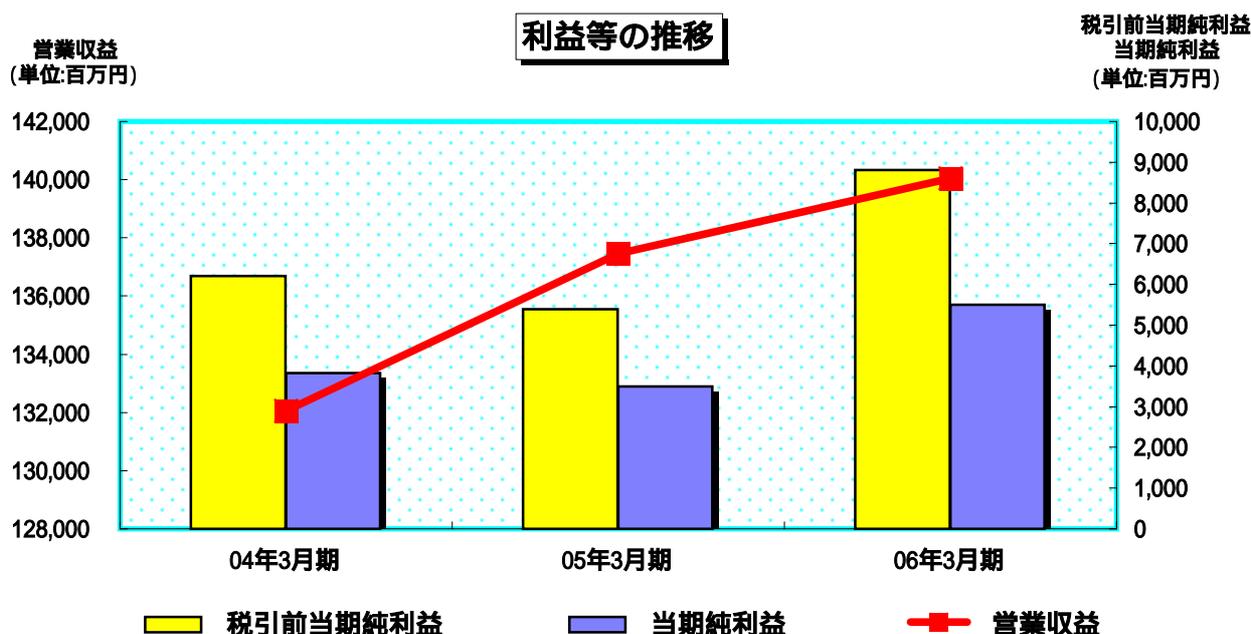
オリックス生命保険株式会社の経営内容について

1. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

(単位:百万円)

	2004年		2005年		2006年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
営業収益	132,065	97%	137,456	104%	140,037	102%
保険料収入	119,206		125,445		124,897	
資産運用その他収益	12,859		12,011		15,140	
営業費用	125,864	96%	129,747	103%	127,974	99%
責任準備金繰入額等	97,860		97,368		96,615	
その他費用	28,004		32,379		31,360	
【投資用不動産処分損等を除く税引前当期純利益】	6,201	119%	7,709	124%	12,062	156%
投資用不動産処分損等(＊)			2,310		3,252	
税引前当期純利益	6,201	119%	5,399	87%	8,810	163%
法人税等	2,375		1,906		3,310	
当期純利益	3,825	117%	3,493	91%	5,500	157%
総資産	680,223	99%	645,441	95%	612,224	95%
保険契約債務	592,782	97%	550,880	93%	503,708	91%
株主資本 (払込資本金)	52,973 (15,000)	112%	57,450 (15,000)	108%	62,123 (15,000)	108%

＊2005年3月期は固定資産の減損損失等を、2006年3月期は不動産処分損等を計上しております。
米国の証券取引委員会による決算方式(SEC基準)により作成しております。
総資産は、一時払養老保険等の満期保険金の支払の影響で、減少しております。



2. 営業数値

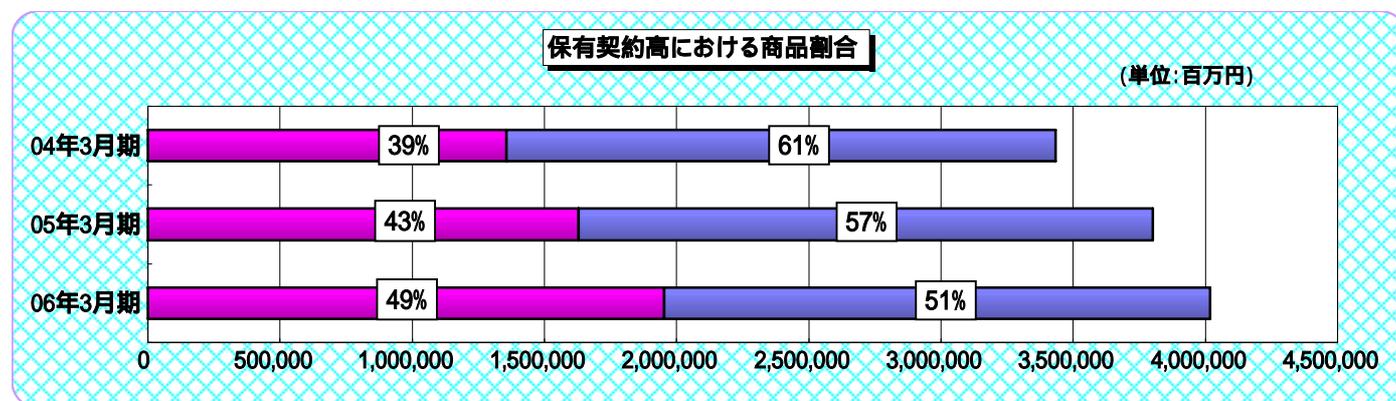
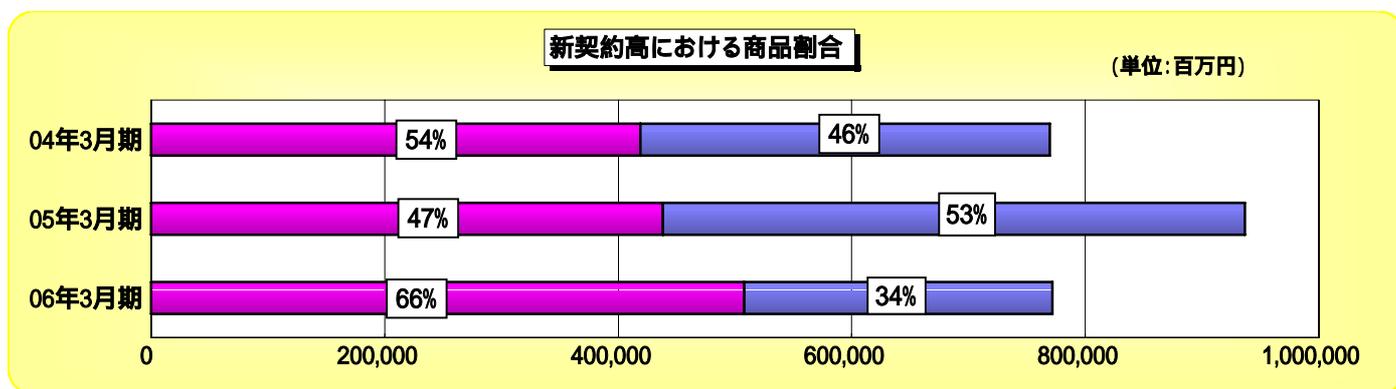
2006年3月期は、新契約高は対前年比82%と伸び悩みましたが、保有契約高は、対前年比106%となり、4兆円を突破しました。

また、商品構成を貯蓄性商品から保障性商品へと転換している結果、保有契約高のうち保障性商品の占める割合が、2004年3月期39%、2005年3月期43%、2006年3月期49%と伸展しております。

		2004年		2005年		2006年	
		3月期	対前年比	3月期	対前年比	3月期	対前年比
新契約	件数	80,589	113%	88,693	110%	81,219	92%
	うち保障性商品	69,516	125%	79,281	114%	76,200	96%
	金額	769,601	119%	936,541	122%	771,750	82%
	うち保障性商品	419,159	110%	438,438	105%	507,648	116%
保有契約	件数	419,152	104%	420,899	100%	413,979	98%
	うち保障性商品	219,200	126%	267,588	122%	306,742	115%
	金額	3,433,083	106%	3,801,697	111%	4,017,920	106%
	うち保障性商品	1,356,026	124%	1,629,526	120%	1,952,941	120%

個人保険が対象となっております。

保障性商品とは、主に定期保険、がん保険、医療保険を指します。



■ 保障性商品 ■ その他

3. 収益管理状況

- (1) 会計基準として、米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)と日本の商法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としております。
- (2) 両基準によって、責任準備金繰入額の計算を含めた月次決算を行う等により、会社の財政状況を迅速且つ正確に把握しております。

4. 株主の状況

当社の株主は以下のとおりであり、実質的にはオリックス(株)の100%子会社であります。

出資者	持株比率	備考
オリックス株式会社	76.6%	
オリックス・インテリア株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%
オリックス・レンテック株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%

5. 格付け

当社の格付けは以下のとおりです。

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力	「A+」
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力	「A+」
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力	「A-」

(2006年5月25日現在)

6. 責任準備金の積立状況

SEC基準では、米国における一般に認められた会計原則に基づいて積み立てております。商法基準では、保険業法に基づいて標準責任準備金を積み立てております。

7. 平均予定利率

2006年3月期の平均予定利率は、2005年3月期の平均予定利率2.35%からさらに低下し、2.24%となりました。
これは生保業界の中でもかなり低い水準と推測されます。

8. 利回り

低金利の運用環境が継続する中、SECベースの運用資産利回りは、2005年3月期の1.80%から2.21%に上昇しました。

9. 商法ベースによる財務指標

主要な経営指標

(単位：百万円)

	2004年		2005年		2006年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
経常収益	149,031	106%	181,471	122%	185,005	102%
保険料収入	120,614		129,685		125,894	
資産運用その他収益	28,416		51,786		59,110	
経常費用	148,674	110%	187,635	126%	184,125	98%
保険金等支払金	122,480		155,262		155,039	
その他費用	26,193		32,372		29,086	
経常利益	357	8%	6,163	-	879	-
特別利益	236		286		396	
特別損失	518		2,717		1,209	
契約者配当準備金繰入額	516		542		744	
税引前当期純利益	440	-	9,137	-	678	-
法人税等	28		2,940		494	
当期純利益	411	-	6,196	-	183	-
資産	643,649	99%	603,192	94%	568,481	94%
運用資産	620,816		576,325		549,186	
その他	22,832		26,866		19,294	
負債	621,849	98%	586,781	94%	550,358	94%
責任準備金(含む危険準備金)	597,094		560,843		516,606	
その他	24,754		25,938		33,751	
資本	21,799	116%	16,410	75%	18,122	110%
資本金	15,000		15,000		15,000	
資本剰余金	1,204		1,204		1,204	
利益剰余金	2,848		3,347		3,531	
株式等評価差額金	2,746		3,553		5,449	
基礎利益	567	28%	3,202	-	4,061	-
ソルベンシー・マージン比率	817.8%		902.0%		975.4%	
実質純資産	52,843		56,887		63,816	

(注) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、その他の契約については、平準純保険料式にて積立をしております。

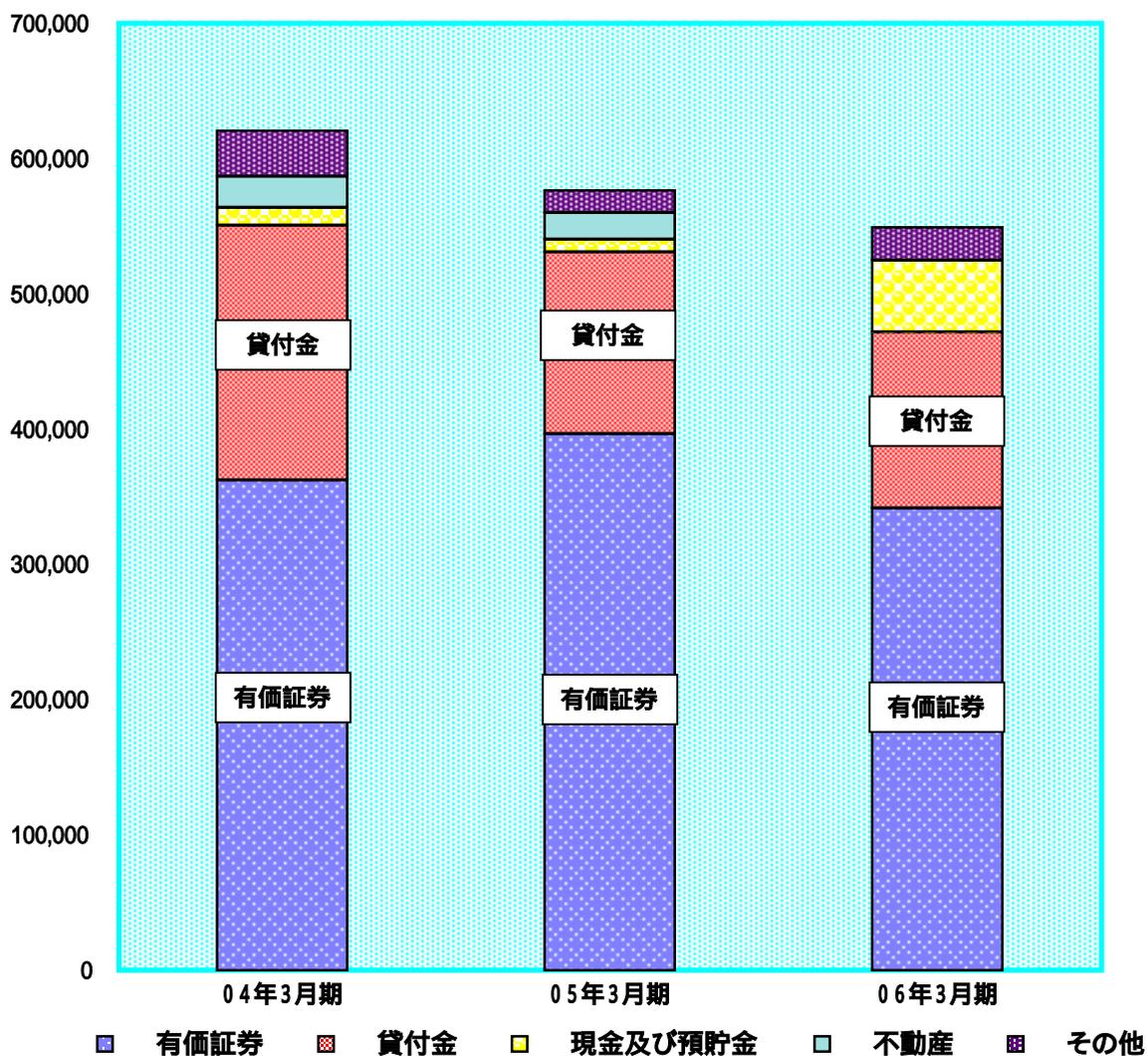
資産運用状況

(単位:百万円)

	2004年		2005年		2006年	
	3月期	占率	3月期	占率	3月期	占率
有価証券	362,317	58%	396,736	69%	341,507	62%
貸付金	188,483	30%	134,119	23%	129,973	24%
現金及び預貯金	12,817	2%	9,554	2%	53,403	10%
不動産	23,173	4%	19,590	3%	86	0%
その他	34,023	5%	16,323	3%	24,216	4%
運用資産	620,816	100%	576,325	100%	549,186	100%

(単位:百万円)

資産運用状況



経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2005年 3月期	2006年 3月期
基礎利益 A	3,202	4,061
キャピタル収益	1,062	273
金銭の信託運用益	55	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,006	260
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	13
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,663	2,742
金銭の信託運用損	-	0
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,882	2,228
有価証券評価損	1,644	433
金融派生商品費用	59	80
為替差損	77	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,600	2,468
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,802	1,592
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	360	713
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	287	206
個別貸倒引当金繰入額	72	506
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	360	713
経常利益 A + B + C	6,163	879

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2005年 3月期末	2006年 3月期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	65,662	72,502
資本の部合計	12,857	12,673
価格変動準備金	972	1,122
危険準備金	2,588	2,794
一般貸倒引当金	90	256
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,013	7,689
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,110	-
負債性資本調達手段等	9,000	9,000
控除項目	-	-
その他	36,251	38,966
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	14,559	14,865
保険リスク相当額 R ₁	2,670	2,875
予定利率リスク相当額 R ₂	1,098	1,011
資産運用リスク相当額 R ₃	12,711	13,055
経営管理リスク相当額 R ₄	494	508
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	902.0%	975.4%

(注1) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注2) 「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

用語解説

責任準備金

死亡率は年齢とともに上昇しますが、保険料は通常平準払いです。このため、契約の前半では、実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半ではこの逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立が義務付けられている準備金のことです。

平準純保険料式責任準備金

平準化された保険料の内訳として、純保険料（保障に充てられる部分）も付加保険料（事業費に充てられる部分）も平準化して取り扱った場合の責任準備金をいいます。事業費のうち大きな割合を占める新契約費を保険料払込期間にわたって平準化するので、新規参入の会社にとっては負担が重い積立方式です。

標準責任準備金

平準純保険料式責任準備金において、計算の基になる予定利率、予定死亡率を金融庁告示等による率とした責任準備金を標準責任準備金といいます。なお、有配当商品の場合の標準責任準備金は、特殊な場合を除き平準純保険料式責任準備金と同一です。

危険準備金

将来の異常な支払に備えるための準備金で、保険リスク（実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることによる危険）および予定利率リスク（責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険）に備えるものとして、決算時に保険会社が積み立てるべき責任準備金の構成要素の一つです。

ソルベンシー・マージン

ソルベンシー（支払能力）・マージン（余裕）とは、大地震や株の大暴落等通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を保険会社が有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には資本勘定、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保項目で構成されます。また、生命保険会社が直面する諸リスクを定量化してこれを分母とし、これら諸リスクに備えるためのバッファーとしてのソルベンシー・マージンを分子としたものがソルベンシー・マージン比率です。

基礎利益

有価証券の売却益等を考慮しないフローの基礎的な収益の状況を示す指標で、経常利益からキャピタル損益、臨時損益を差し引くことによって算出されます。

キャピタル損益は、有価証券売却益や為替差益等から有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損等を差し引き、臨時損益は、再保険収入や危険準備金戻入額等から再保険料、危険準備金繰入額等を差し引きます。

実質純資産額

実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「いわば時価ベースの資産の額の合計」から、価格変動準備金や危険準備金などの「資本性の高い負債をのぞいた負債の合計」を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。実質資産負債差額ともいいます。